



平成24年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成23年10月31日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成23年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月中間期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は営業損失(△)	経常利益又は経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成23年9月中間期	1,706 (-)	1,643 (-)	△502 (-)	△290 (-)
平成22年9月中間期	1,922 (-)	1,807 (-)	△456 (-)	△273 (-)
平成23年3月期	4,218	4,063	△439	△95

	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成23年9月中間期	△351 (-)	△33 06	—
平成22年9月中間期	382 (-)	35 73	—
平成23年3月期	340	31 78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成23年9月中間期	31,961	10,786	33.7	1,042 88	459.1
平成22年9月中間期	33,988	11,666	34.3	1,086 84	501.5
平成23年3月期	34,936	11,609	33.2	1,081 54	461.8

(参考) 自己資本 23年9月中間期10,786百万円 22年9月中間期 11,666百万円 23年3月期 11,609百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年9月中間期	△590	△536	841	4,323
平成22年9月中間期	△1,660	54	1,611	4,210
平成23年3月期	2,344	△999	△1,794	3,756

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成22年3月期	— —	5 00	5 00
平成23年3月期	— —	7 00	7 00
平成24年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成24年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月中間期	22年9月中間期	23年3月期
11,115,739株	10,954,430株	10,954,430株

② 期末自己株式数

23年9月中間期	22年9月中間期	23年3月期
772,303株	219,759株	219,862株

③ 期中平均株式数

23年9月中間期	22年9月中間期	23年3月期
10,634,543株	10,716,711株	10,725,642株

(注記事項)

1 株当たり中間純利益について

平成23年4月1日から平成23年7月31日まではむさし証券株式会社の発行済株式数、平成23年8月1日から平成23年9月30日については、旧のぞみ証券株式会社の株主に割当てられた発行済株式数を加えた合併後発行済株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、1株当たり中間純利益を算出しております。

1. 業績等に関する定性的情報

当社の前中間会計期間は、旧武蔵証券(株)との合併が5月6日ということで、決算数値においては、旧武蔵証券(株)の4月1ヶ月分は含んでおりません。

以上のことから、前中間会計期間との対比の記載はしておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における株式市場は、震災後の復興への期待感から反発して始まりましたが、余震が頻発したことや、福島第一原発事故の国際評価尺度が最悪水準に引き上げられたことなどにより、リスク回避的な動きが強まり全体としては低調な動きが続きました。そして7月に入ると、自動車関連企業の今期業績が回復するとの予想が出始めたことで、市場は勢いを取り戻し、震災後の高値水準まで買われる場面も見られましたが、その後欧州債務問題の再燃に加え、米国債の長期信用格付け格下げも新たな火種となり、海外金融市場の不透明感が強まったことで円高が進行、企業業績の悪化が懸念され再び下落基調になりました。そして9月月末にかけて欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案が可決したことなどを支えに過度な不安が後退し、やや値を戻し当中間会計期間末の日経平均株価は8,700円29銭となりました。

このような環境の下で当社の営業収益は17億6百万円、純営業収益は16億43百万円、販売費・一般管理費は21億46百万円、経常損失は2億90百万円となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移し、受入手数料は11億2百万円となりました。

○委託手数料

委託手数料は6億20百万円となりました。このうち、98.7%が株式に係る委託手数料となっております。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場は低金利を追い風に社債発行での調達为中心で、公募増資等エクイティ関連は極めて低調。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円となりました。

○募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2億81百万円となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

○その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億98百万円となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は12.5%、投資信託の信託報酬等は84.1%となっております。

② 金融収支

金融収益は1億53百万円、金融費用は62百万円となり、差引収支は90百万円の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は4億50百万円となりました。このうち、43.1%が株券等のトレーディング損益、55.6%は債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

給与体系の変更等さまざまな経費削減に努めたこと等により、販売費・一般管理費は21億46百万円となりました。

⑤ 営業外損益

負ののれん償却、投資有価証券配当金等により営業外収益が2億13百万円となりました。その結果、営業外損益は2億12百万円の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、負ののれん発生益1億71百万円の計上等により1億83百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産の減損処理1億79百万円、合併関連費用31百万円の計上等により2億33百万円となりました。その結果、特別損益は49百万円の損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、顧客分別金信託、信用取引資産の減少等により274億43百万円となりました。

固定資産は、合併に伴う関係会社株式の減少等により45億17百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の総資産は319億61百万円となり、前期末比29億75百万円減少しました。

(ロ) 負債

流動負債は信用取引負債の減少等により189億92百万円となり、前期末比19億58百万円減少しました。

固定負債は負ののれんの償却による減少等により21億29百万円となり、前期末比1億94百万円減少しました。

(ハ) 純資産の状況

純資産については、合併によって増加した一方、剰余金の減少及び自己株式の増加等により、107億86百万円となり、前期末比8億22百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

信用取引負債の減少及び預り金の減少等により590百万円のマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び関係会社株式の取得等により、536百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により841百万円のプラスとなりました。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	4,210	4,323	3,756
預託金	8,218	7,263	9,940
トレーディング商品	53	1,118	107
商品有価証券等	53	1,118	107
約定見返勘定	1	—	6
営業投資有価証券	30	—	—
信用取引資産	16,199	13,930	15,086
信用取引貸付金	15,887	13,556	14,720
信用取引借証券担保金	312	373	366
立替金	0	0	9
募集等払込金	297	317	175
短期差入保証金	164	152	138
前払金	7	2	1
前払費用	61	57	52
未収入金	29	29	16
未収収益	311	258	260
その他の流動資産	0	0	—
貸倒引当金	△13	△10	△23
流動資産計	29,574	27,443	29,528
固定資産			
有形固定資産	451	349	404
無形固定資産	277	34	195
投資その他の資産	3,685	4,133	4,808
投資有価証券	3,234	3,739	3,828
関係会社株式	—	—	543
出資金	3	4	3
長期貸付金	34	26	30
長期差入保証金	316	379	311
その他の投資等	168	137	161
貸倒引当金	△72	△154	△69
固定資産計	4,414	4,517	5,407
資産合計	33,988	31,961	34,936

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	0	—	0
デリバティブ取引	0	—	0
約定見返勘定	—	1,016	—
信用取引負債	5,852	7,159	10,093
信用取引借入金	4,798	6,446	8,997
信用取引貸証券受入金	1,053	713	1,095
預り金	5,769	5,491	6,163
受入保証金	3,323	2,964	3,257
短期借入金	4,500	2,100	1,100
未払金	51	50	72
未払費用	112	132	146
未払法人税等	16	18	27
賞与引当金	60	53	84
偶発損失引当金	5	5	5
その他の流動負債	0	0	—
流動負債計	19,691	18,992	20,950
固定負債			
リース債務	42	46	49
繰延税金負債	176	148	203
退職給付引当金	1,152	1,006	983
役員退職慰労引当金	97	—	110
未払退職慰労金	—	76	—
資産除去債務	48	55	49
負ののれん	1,046	784	915
その他の固定負債	14	11	11
固定負債計	2,578	2,129	2,323
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	52	52	52
特別法上の準備金計	52	52	52
負債合計	22,321	21,174	23,326
(純資産の部)			
株主資本	11,480	10,806	11,438
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	1,976	2,090	1,976
利益剰余金	4,701	4,232	4,659
自己株式	△197	△516	△197
評価・換算差額等	186	△19	171
その他有価証券評価差額金	186	△19	171
純資産合計	11,666	10,786	11,609
負債純資産合計	33,988	31,961	34,936

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益			
受入手数料	1,224	1,102	2,656
トレーディング損益	461	450	1,176
金融収益	236	153	385
営業収益計	1,922	1,706	4,218
金融費用	114	62	155
純営業収益	1,807	1,643	4,063
販売費・一般管理費	2,264	2,146	4,502
取引関係費	429	414	832
人件費	1,202	1,129	2,465
不動産関係費	210	200	393
事務費	244	243	475
減価償却費	109	88	214
租税公課	30	28	53
その他販売費・一般管理費	36	41	68
営業利益又は営業損失(△)	△456	△502	△439
営業外収益	184	213	347
営業外費用	1	0	3
経常利益又は経常損失(△)	△273	△290	△95
特別利益	945	183	941
特別損失	274	233	483
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	396	△340	362
法人税、住民税及び事業税	7	11	16
法人税等調整額	5	0	5
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	382	△351	340

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,727	5,000	4,727
当中間期変動額			
合併による増加	272	—	272
当中間期変動額合計	272	—	272
当中間期末残高	5,000	5,000	5,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,181	1,250	1,181
当中間期変動額			
合併による増加	68	—	68
当中間期変動額合計	68	—	68
当中間期末残高	1,250	1,250	1,250
その他資本剰余金			
当期首残高	610	726	610
当中間期変動額			
合併による増加	116	114	116
当中間期変動額合計	116	114	116
当中間期末残高	726	840	726
資本剰余金合計			
当期首残高	1,792	1,976	1,792
当中間期変動額			
合併による増加	184	114	184
当中間期変動額合計	184	114	184
当中間期末残高	1,976	2,090	1,976
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	832	832	832
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832	832	832
繰越利益剰余金			
当期首残高	3,537	3,827	3,537
当中間期変動額			
剰余金の配当	△51	△75	△51
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	382	△351	340
当中間期変動額合計	331	△426	289
当中間期末残高	3,869	3,400	3,827
利益剰余金合計			
当期首残高	4,369	4,659	4,369
当中間期変動額			
剰余金の配当	△51	△75	△51
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	382	△351	340
当中間期変動額合計	△331	△426	289
当中間期末残高	4,701	4,232	4,659

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
自己株式			
当期首残高	△0	△197	△0
当中間期変動額			
自己株式の取得	△132	△76	△132
合併による増加	△65	△242	△65
当中間期変動額合計	△197	△319	△197
当中間期末残高	△197	△516	△197
株主資本合計			
当期首残高	10,888	11,438	10,888
当中間期変動額			
剰余金の配当	△51	△75	△51
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	382	△351	340
自己株式の取得	△132	△76	△132
合併による増加	392	△128	392
当中間期変動額合計	591	△631	549
当中間期末残高	11,480	10,806	11,438
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	514	171	514
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	△327	△191	△342
当中間期変動額合計	△327	△191	△342
当中間期末残高	186	△19	171
評価・換算差額等合計			
当期首残高	514	171	514
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	△327	△191	△342
当中間期変動額合計	△327	△191	△342
当中間期末残高	186	△19	171
純資産合計			
当期首残高	11,403	11,609	11,403
当中間期変動額			
剰余金の配当	△51	△75	△51
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	382	△351	340
自己株式の取得	△132	△76	△132
合併による増加	392	△128	392
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	△327	△191	△342
当中間会計期間中の変動額合計	263	822	206
当中間期末残高	11,666	10,786	11,609

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	396	△340	362
減価償却費	109	88	214
減損損失	14	179	15
負ののれん償却額	△108	△130	△239
貸倒引当金の増減額	△60	△32	△52
賞与引当金の増減額	△9	△31	15
退職給付引当金の増減額	164	22	△4
役員退職慰労引当金の増減額	△85	△110	△72
未払退職慰労金	—	76	—
金融商品取引責任準備金の増減額	△24	△4	△24
受取利息及び受取配当金	△268	△217	△476
支払利息	82	62	152
為替差損益	0	△1	0
投資有価証券評価損	—	1	2
抱合せ株式消滅差益	△235	—	△235
負ののれん発生益	△616	△171	△616
有形固定資産売却損益	5	△8	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—	32
偶発損失引当金の増減額	△3	—	△3
顧客分別金信託の増減額	4,238	3,059	2,516
トレーディング商品の増減額	△30	△1,005	△83
約定見返勘定の増減額	6	1,022	2
信用取引資産・負債の増減額	△3,407	△1,726	1,946
立替金及び預り金の増減額	△2,032	△969	△1,644
受入保証金の増減額	△12	△162	△53
その他	50	△301	268
小計	△1,795	△702	2,031
利息及び配当金の受取額	226	205	479
利息の支払額	△77	△66	△152
訴訟和解金の支払額	—	△8	—
法人税等の支払額	△14	△19	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△590	2,344

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	△31	△800
「関係会社株式の取得による支出」	—	△485	△298
投資有価証券の売却による収入	0	1	2
有形固定資産の取得による支出	△49	△49	△51
有形固定資産の売却による収入	1	19	1
無形固定資産の取得による支出	△57	△10	△20
差入保証金の差入による支出	△0	△11	△0
差入保証金の返還による収入	155	24	155
その他	3	7	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	△536	△999
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（純額）	1,800	1,000	△1,600
自己株式の取得による支出	△132	△76	△132
配当金の支払額	△51	△75	△51
リース債務の返済による支出	△4	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,611	841	△1,794
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1	△0
V. 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	5	△284	△448
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,790	3,756	2,790
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,414	851	1,414
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,210	4,323	3,756

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。このため、当社の事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントのみであるため、区分すべき事業セグメントは存在せず、従いまして報告セグメントも単一のものとなっております。

①サービスに関する情報

純営業収益の内訳

(単位：百万円)

事業区分	金額
受入手数料	1,102
委託手数料（株式）	611
委託手数料（債券等・その他）	8
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	281
その他の受入手数料	198
トレーディング損益	450
株式	194
債券等	255
金融収支	90
金融収益	153
金融費用（△）	△62
合 計	1,643

②地域に関する情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、純営業収益は全て国内の金融商品取引業務により得られたものであります。

③主要な顧客に関する情報

当社は、国内営業店における対面営業取引および、インターネットを通じたインターネット取引により、国内の幅広いお客様との取引を行っており、特定の主要な顧客として明記すべき先はございません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月1日付で旧のぞみ証券株式会社と合併いたしました。

当中間会計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本(百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日現在(注1)	5,000	1,976	4,659	△197	11,438
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△75	—	△75
中間純利益	—	—	△351	—	△351
自己株式の取得	—	—	—	△76	△76
合併による増加(注2)	—	114	—	△242	△128
当中間会計期間中の変動額合計	—	114	△426	△319	△631
平成23年9月30日残高	5,000	2,090	4,232	△516	10,806

(注1)「平成23年4月1日残高」はむさし証券株式会社の期首残高を記載しております。

(注2)「合併による増加」は、当社を取得企業、旧のぞみ証券株式会社を被取得企業として、共通支配下の取引等を行ったことによる増加であります。

(追加情報)

企業結合等関係

当社及び旧のぞみ証券株式会社は、両社の合併に関して平成23年4月26日に「合併契約書」を締結し、平成23年8月1日をもって合併いたしました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： のぞみ証券株式会社

事業の内容： 金融商品取引業

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧のぞみ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

県内全域にかけてサービスネットワークを構築し、顧客より信頼される地域密着型の証券会社をめざすことを目的としております。また、業務プロセスの効率化・共通化により収益性の向上を図り、同時にコンプライアンス体制の堅持・強化を目指しております。

⑤ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(7) その他の情報

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	690	620	1,664
(株券)	(681)	(611)	(1,638)
(債券)	(0)	(0)	(0)
(受益証券)	(4)	(4)	(11)
(その他)	(4)	(3)	(14)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	3	37
(株券)	(-)	(-)	(33)
(債券)	(2)	(3)	(4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	330	281	566
その他の受入手数料	200	198	387
合計	1,224	1,102	2,656

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	715	636	1,731
債券	3	3	5
受益証券	494	451	885
その他	10	10	33
合計	1,224	1,102	2,656

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	211	194	708
債券等	230	250	439
その他	20	5	28
合計	461	450	1,176

3. 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,621	847,538	1,985	818,867	3,543	1,765,891
(自己)	(919)	(555,751)	(1,189)	(553,363)	(1,973)	(1,120,030)
(委託)	(702)	(291,787)	(796)	(265,503)	(1,569)	(645,860)
委託比率 %	43.3	34.4	40.0	32.4	44.2	36.5
東証シェア %	0.32	0.25	0.38	0.25	0.32	0.24
1株当たり委託手数料	0円91銭		0円73銭		1円00銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	—	—	1
	〃 (金 額)	—	—	840
	債 券 (額面金額)	7,155	7,655	13,400
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	—	—	2
	〃 (金 額)	—	—	918
	債 券 (額面金額)	7,442	7,692	13,747
	受益証券 (金 額)	28,996	26,444	55,006
	その他 (額面金額)	—	—	1,770

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		11,480	10,786	11,362
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	52	52	52
	一 般 貸 倒 引 当 金	13	10	23
	評価差額金 (評価益) 等	186	—	171
計 (B)		252	63	248
控 除 資 産 (C)		2,344	2,743	3,283
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		9,387	8,106	8,327
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	263	370	269
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	351	304	327
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,257	1,090	1,206
計 (E)		1,871	1,765	1,803
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		501.5%	459.1%	461.8%

6. 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	8	7	8
従 業 員	348	320	312